

いわゆる「5代連続ポスト」(338 法人/422 ポスト。5月14日時点で確認されたもの。)における府省庁によるあっせん件数【うち現職に係るもの】の概要  
(12月18日時点で確認されたもの)

各府省等	独立行政法人	特殊法人等	公益法人
消費者庁	— : 1 (1)		
公正取引委員会			<b>5</b> <b>[3]</b> : 3 (3)
警察庁			<b>6</b> <b>[3]</b> : 8 (9)
総務省			<b>32</b> <b>[8]</b> : 10 (11)
法務省			<b>0</b> : 4 (7)
外務省	— : 1 (1)		<b>7</b> <b>[5]</b> : 8 (12)
財務省			<b>8</b> <b>[4]</b> : 3 (4)
文部科学省	— : 1 (1)		<b>3</b> <b>[0]</b> : 2 (2)
厚生労働省	— : 1 (1)	<b>2</b> <b>[1]</b> : 3 (3)	<b>29</b> <b>[14]</b> : 28 (33)
農林水産省	— : 2 (2)		<b>77</b> <b>[56]</b> : 105 (123)
経済産業省	— : 1 (1)		<b>4</b> <b>[4]</b> : 11 (11)
国土交通省本省	— : 4 (4)		<b>55</b> <b>[42]</b> : 119 (151)
海上保安庁			<b>1</b> <b>[1]</b> : 4 (6)
気象庁			<b>0</b> : 1 (1)
海難審判庁			<b>0</b> : 1 (1)
環境省			<b>0</b> : 5 (6)
防衛省			<b>5</b> <b>[5]</b> : 12 (28)
法人毎の合計	— : 11 (11)	<b>2</b> <b>[1]</b> : 3 (3)	<b>232</b> <b>[145]</b> : 324 (408)
総計		<b>234</b> <b>[146]</b> : 338 (422)	
(前回の総計)		<b>125</b> <b>[69]</b>	

(注1) 例えば、「**2** **[1]** : 1 (3)」について

・「**2**」は府省庁によるあっせん件数、「**[1]**」は現職(本年5月時点)に係るあっせん件数。

・「1」は法人数、「(3)」は会長・理事長等、専務理事、常務理事のポスト数(本年5月時点)。

(注2) 「—」は、主務大臣の任命等によるもの。

(注3) 「(前回の総計)」は、11月27日時点で確認されたもの。

いわゆる「5代連続ポスト」の府省庁によるあっせん件数の増加数  
(11月27日時点との比較)

各府省等	今回 (12月18日時点で確認)		前回 (11月27日時点で確認)		【増加数】	
	①5代分の あっせん 件数	②うち現職	③5代分の あっせん 件数	④うち現職	⑤5代分の あっせん 件数	⑥うち現職
公正取引委員会	5	3	5	3	0	0
警察庁	6	3	4	3	2	0
総務省	32	8	28	7	4	1
外務省	7	5	3	2	4	3
財務省	8	4	8	4	0	0
文部科学省	3	0	3	0	0	0
厚生労働省	31	15	2	2	29	13
農林水産省	77	56	24	13	53	43
経済産業省	4	4	2	2	2	2
国土交通省本省	55	42	40	27	15	15
海上保安庁	1	1	1	1	0	0
防衛省	5	5	5	5	0	0
合計	234	146	125	69	109	77

(注) 消費者庁、法務省、気象庁、海難審判庁、環境省については、今回確認されたものが0件等であるため、記載していない。